

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年 5月 1日
(第106期) 至昭和44年 10月 31日

昭和45年1月31日提出

大 蔵 大 臣 殿

会社名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 吉 川



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀2丁目6番1号 電話 東京(552) 6111番(代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 藤 尾 幸 雄

氏名 佐 伯 達 也

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 藤尾幸雄、佐伯達也両氏により、第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン (株) 大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1~6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2~1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市南二条西4~12

(本書面の枚数 表紙共 58枚)

◇◇ 目 次 ◇◇

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日	6
(2) 会社の目的	6
(3) 資本の額	6
(4) 株 式	6
(5) 株式の状況	6
所有者別および所有数別状況	6
地域的分布状況	7
大 株 主	8
(6) 役員の略歴および所有株式	9
(7) 従業員の状況	11
イ、当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額	11
ロ、労働組合の状況	11

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容	12
イ、主な製品の用途、生産量とその比較	12
ロ、製 造 工 程 図	13
(2) 設 備 の 状 況	14
イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額	14
ロ、主要設備の明細	15
ハ、主なる設備の新設および拡充計画	16

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績	17
イ、設備能力と稼働能力との対比	17
ロ、最近の生産実績	17
ハ、原材料の状況	18
ニ、原材料屯当り価額の推移	18
(2) 受注状況および生産計画	18
(3) 販 売 状 況	19
イ、当期間の売上高と前期との比較	19
ロ、販売価額の推移	19

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書	20	頁
1. 財 務 諸 表		
(1) 貸 借 対 照 表	21	
(2) 損益および剰余金結合計算書	26	
製造原価明細書	29	
(3) 剰余金処分計算書	30	
(4) 附 属 明 細 表	30	
イ、有 価 証 券 明 細 表	31	
ロ、有 形 固 定 資 産 明 細 表	32	
ハ、関係会社有価証券明細表	33	
ニ、関係会社貸付金明細表	34	
ホ、長 期 借 入 金 明 細 表	35	
ヘ、資 本 金 明 細 表	36	
ト、利益準備金および任意積立金明細表	36	
チ、減 価 償 却 費 明 細 表	37	
リ、引 当 金 明 細 表	37	
2. 資産負債および収支の内容		
I 流 動 資 産	38	
(1) 現 金 お よ び 預 金	38	
(2) 受 取 手 形	38	
イ、受取手形の業種別内訳	38	
ロ、受取手形の期日別内訳	38	
ハ、受取手形割引高の期日別内訳	39	
(3) 関 係 会 社 受 取 手 形	39	
イ、関係会社受取手形の業種別内訳	39	
ロ、関係会社受取手形の期日別内訳	39	
ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳	39	
(4) 売 掛 金	40	
イ、売掛金の業種別内訳	40	
ロ、売掛金の発生および回収状況	40	
(5) 関 係 会 社 売 掛 金	40	
イ、関係会社売掛金の業種別内訳	40	
ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況	41	

(6) 製	品	41	頁
(7) 半	製 品	41	
(8) 原	材 料	42	
(9) 燃	料	42	
(10) 仕	掛 品	42	
(11) 貯	蔵 品	43	
(12) 前	渡 金	43	
(13) 前	払 費 用	43	
(14)	関係会社に対する短期貸付金	43	
(15)	関係会社に対する未収入金	43	
(16)	関係会社に対する立替金	44	
(17)	従業員に対する短期債権	44	
(18)	関係会社に対する短期債権	44	
(19)	その他の流動資産	44	
II	固 定 資 産	45	
(1)	建 設 仮 勘 定	45	
(2)	出 資 金	45	
(3)	従業員に対する長期貸付金	45	
(4)	従業員生命保険掛金	45	
(5)	関係会社に対する敷金	46	
(6)	その他の投資	46	
III	繰 延 勘 定	46	
	前 払 費 用	46	
IV	流 動 負 債	47	
(1)	支 払 手 形	47	
	イ、内 容 別 内 訳	47	
	ロ、期 日 別 内 訳	47	
(2)	関係会社支払手形	47	
	イ、内 容 別 内 訳	47	
	ロ、期 日 別 内 訳	48	
(3)	買 掛 金	48	
(4)	関係会社買掛金	48	
(5)	短期借入金	49	

	頁
(6) 未 払 金	51
(7) 設 備 支 払 手 形	51
(8) 関 係 会 社 設 備 支 払 手 形	51
(9) 未 払 費 用	51
(10) 前 受 金	51
(11) 預 り 金	52
(12) そ の 他 の 流 動 負 債	52
 Ⅶ 固 定 負 債	 52
(1) 長 期 未 払 金	52
(2) 預 り 保 証 金	52
 Ⅵ 損 益 の 内 容	 53
営 業 外 収 益	53
(1) 受 取 利 息 割 引 料	53
(2) 受 取 配 当 金	53
(3) 受 取 賃 貸 料	53
(4) 関 係 会 社 受 取 賃 貸 料	53
(5) 雑 収 入	53
営 業 外 費 用	54
(1) 支 払 利 息	54
(2) 支 払 割 引 料	54
(3) 雑 支 出	54
 3. そ の 他	 55
(1) 金 繰 の 状 況	55
イ、最近の金繰実績	55
ロ、今後の資金計画	56

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日(成立年月日 大正4年12月20日)

(2) 会社の目的

- 1 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(3) 資本の額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面式	普通株	32,781,810株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

(5) 株式の状況

昭和44年10月31日現在

所有者別および所有数別状況

平均一人当たり持株数 3.822株

所有者別	区 分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	外国法人	その他	合 計
	株 主 数	人 —	人 28	人 40	人 57	人 4	人 —	人 8,446	人 8,575
	所有株式数 (イ)	株 —	株 14,289,766	株 605,096	株 3,866,761	株 9,877	株 —	株 14,010,310	株 32,781,810
	発行済株式 総数に対する (イ)の割合	% —	% 43.59	% 1.85	% 11.79	% 0.03	% —	% 42.74	% 100

所有者数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 31	人 10	人 112	人 592	人 4,782	人 909	人 704	人 1,435	人 8,575
	所有株式数 (ハ)	株 18,637,315	株 705,416	株 1,358,689	株 3,375,286	株 7,834,307	株 626,106	株 191,206	株 53,485	株 32,781,810
	株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.36	% 0.12	% 1.31	% 6.90	% 55.77	% 10.60	% 8.21	% 16.73	% 100
	発行済株式 総数に対する (ハ)の割合	% 56.86	% 2.15	% 4.14	% 10.30	% 23.90	% 1.91	% 0.58	% 0.16	% 100

地 域 的 分 布 状 況

都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	121 ^人	1.41 [%]	497,655 ^株	1.52 [%]	京 都	240 ^人	2.80 [%]	592,034 ^株	1.81 [%]
青 森	6	0.07	5,528	0.02	奈 良	95	1.11	167,063	0.51
岩 手	11	0.13	7,894	0.02	和歌山	107	1.25	160,630	0.49
宮 城	23	0.27	38,043	0.12	大 阪	792	9.24	4,444,907	13.56
秋 田	7	0.08	9,181	0.03	兵 庫	483	5.63	824,692	2.52
山 形	28	0.33	68,722	0.21	鳥 取	19	0.22	20,802	0.06
福 島	66	0.77	105,477	0.32	島 根	21	0.24	24,128	0.07
茨 城	88	1.03	114,811	0.35	岡 山	191	2.23	234,656	0.71
栃 木	92	1.07	104,413	0.32	広 島	223	2.60	403,884	1.23
群 馬	146	1.70	261,686	0.80	山 口	119	1.39	211,202	0.64
埼 玉	336	3.92	785,613	2.40	徳 島	77	0.90	108,271	0.33
千 葉	220	2.57	296,735	0.91	香 川	101	1.18	118,428	0.36
東 京	1,933	22.54	16,259,274	49.60	愛 媛	68	0.79	90,869	0.28
神奈川	609	7.10	2,401,451	7.33	高 知	28	0.33	58,036	0.18
新 潟	192	2.24	244,639	0.75	福 岡	169	1.97	360,771	1.10
富 山	280	3.27	319,232	0.97	佐 賀	22	0.26	29,926	0.09
石 川	49	0.57	95,984	0.29	長 崎	26	0.30	20,728	0.06
福 井	53	0.62	62,476	0.19	熊 本	43	0.50	66,593	0.20
山 梨	63	0.74	77,711	0.24	大 分	33	0.38	61,350	0.19
長 野	141	1.64	162,245	0.49	宮 崎	16	0.19	31,037	0.09
岐 阜	121	1.41	251,253	0.77	鹿 児 島	10	0.12	9,931	0.03
静 岡	255	2.97	1,150,314	3.51	外 国	3	0.03	4,877	0.01
愛 知	586	6.83	1,059,650	3.23					
三 重	177	2.06	245,815	0.75					
滋 賀	86	1.00	111,193	0.34	合 計	8,575	100.00	32,781,810	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富 士 銀 行	千代田区大手町1丁目6-6	記 名 式 3,120,827 株 額面普通株	9.52%
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-16	" 2,475,500	7.57
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,200,000	3.66
昭 栄 興 業 株 式 会 社	中央区銀座4丁目2-11	" 1,103,716	3.38
株式会社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	" 890,072	2.69
株式会社 静 岡 銀 行	静岡県呉服町1-10	" 752,341	2.29
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	" 683,000	2.10
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲1-3	" 630,000	1.92
昭 興 株 式 会 社	中央区京橋1-2	" 610,000	1.87
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町6-1	" 575,319	1.75
計	10名	12,040,775	36.75

備

定款規定の新株 引受権の内容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。									
決 算 期	4 月 3 0 日		1 0 月 3 1 日		定時株主総会		毎年6月および12月			
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日		1 1 月 1 日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 ・ 1 , 0 0 0 株 券 ・ 1 0 , 0 0 0 株 券 ・ 1 0 0 株 未 満 券				株券に関する 手 数 料		名 義 書 換 無 料 新券交付 1 枚につき 5 0 円 (株券所持申出による交付または返還する株券は1枚につき 5 0 円)			
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 同 取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店				安田信託銀行株式会社 安田信託銀行株式会社証券代行部					
株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都内で発行される日本経済新聞					
本事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄			4 4 年 5 月	4 4 年 6 月	4 4 年 7 月	4 4 年 8 月	4 4 年 9 月	4 4 年 1 0 月	
	日本カーボン 株式会社株式	最高		1 3 3 円	1 3 5 円	1 3 3 円	1 1 5 円	1 1 3 円	1 0 8 円	
		最低		1 0 0 円	1 0 2 円	1 0 3 円	1 0 2 円	8 2 円	9 0 円	
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	
	第 1 0 4 期	4 3 年 1 0 月 3 1 日	円 銭 2 . 5 0	第 1 0 5 期	4 4 年 4 月 3 0 日	円 銭 2 . 5 0	第 1 0 6 期	4 4 年 1 0 月 3 1 日	円 銭 2 . 5 0	

考

〔注〕 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員 の 略 歴 お よ び 所 有 株 式

昭和 45 年 1 月 31 日 現 在

役 名 お よ び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 お よ び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 の 額 面 無 額 面 の 別 、 種 類 お よ び 数
取 締 役 社 長	吉 川 彰 (明 治 3 5 年 2 月 1 8 日 生) [REDACTED]	大正 12 年 3 月 明 治 大 学 高 科 専 門 部 卒、同 年 1 1 月 当 社 入 社、昭 和 17 年 12 月 取 締 役、昭 和 18 年 6 月 常 務 取 締 役、 昭 和 23 年 7 月 専 務 取 締 役、昭 和 28 年 6 月 取 締 役 副 社 長、 昭 和 37 年 6 月 取 締 役 社 長 に 就 任	記 名 式 額 面 普 通 株 400,000 株
取 締 役 副 社 長 (社 長 室 長)	垣 添 秋 三 (明 治 3 9 年 1 1 月 2 0 日 生) [REDACTED]	昭 和 4 年 3 月 東 京 商 科 大 学 商 学 専 門 部 卒、同 年 5 月 (株) 安 田 銀 行 (株) 富 士 銀 行 の 前 身) 入 社、昭 和 30 年 10 月 同 行 経 理 部 長、昭 和 33 年 5 月 同 行 取 締 役、昭 和 37 年 5 月 同 行 退 社、当 社 入 社、同 年 6 月 常 務 取 締 役、昭 和 38 年 6 月 専 務 取 締 役、昭 和 38 年 9 月 本 社 業 務 総 括、昭 和 41 年 1 月 長 期 経 営 計 画 本 部 長 を 兼 任、昭 和 42 年 6 月 管 理 本 部 長、昭 和 43 年 8 月 社 長 室 長、同 年 12 月 取 締 役 副 社 長 に 就 任	" 10,000 株
専 務 取 締 役 (生 産 本 部 長)	石 川 敏 功 (大 正 8 年 2 月 21 日 生) [REDACTED]	昭 和 17 年 9 月 東 京 工 業 大 学 電 気 化 学 科 卒、工 学 博 士、昭 和 23 年 1 月 (株) 横 浜 産 業 科 学 研 究 所 長、昭 和 26 年 6 月 日 本 化 学 食 品 (株) 常 務 取 締 役、昭 和 27 年 4 月 (株) 鉄 興 社 入 社、昭 和 28 年 5 月 同 社 退 社、当 社 入 社、同 年 6 月 取 締 役、昭 和 33 年 1 月 横 浜 工 場 長、昭 和 38 年 9 月 企 画 管 理 室 長、昭 和 39 年 6 月 常 務 取 締 役、同 年 7 月 企 画 部 長、昭 和 40 年 7 月 企 画 研 究 担 当 兼 企 画 部 長、昭 和 41 年 1 月 第 二 事 業 部 長、昭 和 42 年 6 月 生 産 本 部 長、昭 和 43 年 12 月 専 務 取 締 役 に 就 任	" 320,000 株
常 務 取 締 役 (富 山 工 場 長)	井 上 良 彦 (大 正 2 年 10 月 3 日 生) [REDACTED]	昭 和 15 年 3 月 京 都 帝 国 大 学 工 業 化 学 科 卒、同 年 4 月 当 社 入 社、昭 和 37 年 4 月 技 術 部 長、昭 和 39 年 6 月 取 締 役、 同 年 7 月 第 二 事 業 部 生 産 部 長、昭 和 41 年 1 月 富 山 工 場 長、 昭 和 43 年 12 月 常 務 取 締 役 に 就 任	" 5,000 株
常 務 取 締 役 (営 業 本 部 長)	坂 本 一 敏 (明 治 45 年 6 月 12 日 生) [REDACTED]	昭 和 13 年 3 月 東 京 帝 国 大 学 経 済 学 部 卒、同 年 3 月 (株) 野 村 銀 行 入 社、昭 和 15 年 9 月 同 行 退 社、当 社 入 社、昭 和 25 年 8 月 京 都 工 場 長、昭 和 36 年 10 月 営 業 部 長、昭 和 38 年 5 月 大 阪 支 店 長、昭 和 39 年 7 月 総 務 部 長、昭 和 40 年 6 月 取 締 役、昭 和 41 年 1 月 企 画 部 長、昭 和 42 年 6 月 営 業 本 部 副 本 部 長、昭 和 43 年 6 月 営 業 本 部 長、同 年 12 月 常 務 取 締 役 に 就 任	" 5,024 株
取 締 役 常 務 会 幹 事 (兼 業 務 計 画 推 進 役)	箕 輪 忠 夫 (大 正 1 年 12 月 22 日 生) [REDACTED]	昭 和 8 年 3 月 横 浜 高 等 商 業 学 校 卒、同 年 4 月 浅 野 セ メ ン ト (株) (日 本 セ メ ン ト (株) の 前 身) 入 社、昭 和 11 年 3 月 同 社 退 社、昭 和 17 年 9 月 当 社 入 社、昭 和 36 年 10 月 経 理 部 長、昭 和 39 年 6 月 取 締 役 に 就 任、昭 和 42 年 6 月 企 画 管 理 部 長、昭 和 43 年 8 月 常 務 会 幹 事 兼 業 務 計 画 推 進 役	" 10,000 株

役名および 職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類および数
取締役 (総務部長)	松 原 広 (大正3年11月13日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、同年4月(株)十二銀行入社、昭和18年7月(株)北陸銀行合併により移籍、同年10月 同行退社、当社入社、昭和37年4月労務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月総務部長	記 名 式 額面普通株 10,000株
取締役 (生産部長)	西 名 糺 夫 (明治45年7月15日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月三井鉱山(株)入社、昭和15年6月同社退社、昭和18年9月陸軍燃料廠勤務を経て、昭和22年10月内地帰還、昭和23年7月当社入社、昭和37年7月富山工場長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月横浜工場長、昭和43年8月生産部長	" 5,000株
取締役 (人事部長)	高 林 光 男 (大正1年11月2日生) [REDACTED]	昭和12年3月早稲田大学商学部卒、昭和16年1月(株)柳製作所入社、昭和19年8月同社退社、当社入社、昭和37年12月第二事業部営業部長、昭和38年9月横浜工場長、昭和41年1月労務部長、同年6月取締役に就任、昭和43年8月人事部長	" 10,500株
取締役 (横浜工場長)	米 重 一 正 (大正1年10月1日生) [REDACTED]	昭和18年9月東京文科大学化学科卒、昭和20年12月長尾研究所入所、昭和24年4月同所退所、同年11月当社入社、昭和38年9月山梨工場長、昭和41年7月研究開発部長、昭和42年6月研究開発部長兼技術部長、同年同月取締役に就任、昭和43年8月横浜工場長	" 3,000株
取締役 (営業本部副部長) 大阪支店長	多 賀 一 雄 (大正4年1月13日生) [REDACTED]	昭和10年3月大阪商科大学専門部卒業、同年3月当社入社、昭和37年12月第一事業部営業部長、昭和40年7月大阪支店長、昭和43年6月取締役に就任、昭和44年3月営業本部副部長兼務	" 3,000株
常任監査役	角 田 真 一 (明治42年1月20日生) [REDACTED]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、昭和6年12月昭和生命保険(相)入社、昭和14年8月同社退社、昭和16年5月当社入社、昭和28年12月管理室長、経理部長、製造部長、第二事業部管理部長、昭和38年12月常任監査役に就任	" 7,500株
常任監査役	及 川 幸 太 郎 (明治45年3月23日生) [REDACTED]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、同年4月神戸海上保険(株)入社、昭和18年10月同社退社、当社入社、昭和37年4月総務部長、昭和38年9月第一事業部管理部長、昭和39年7月 第一事業部生産部長、昭和40年6月常任監査役に就任	" 5,000株
	計 13名		794,024株

(7) 従業員の状況

イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額

職 種 別 性 別	社 員 A				社 員 B				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	955	36.0	11.4	59,982	313	36.4	11.10	77,092	1,268
女	33	40.1	10.0	50,214	115	26.7	6.8	39,004	148
計	988	36.2	11.4	59,672	428	33.8	10.5	66,911	1,416

[注] 1. 平均月額給与は昭和44年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である。)

2. 従業員数には嘱託を含まない。

ロ、労働組合の状況

1. 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,309名である。

2. 特記すべき事項

- (1) 組合から昭和44年6月5日夏季一時金の要求があり、交渉の結果、7月11日妥結した。

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

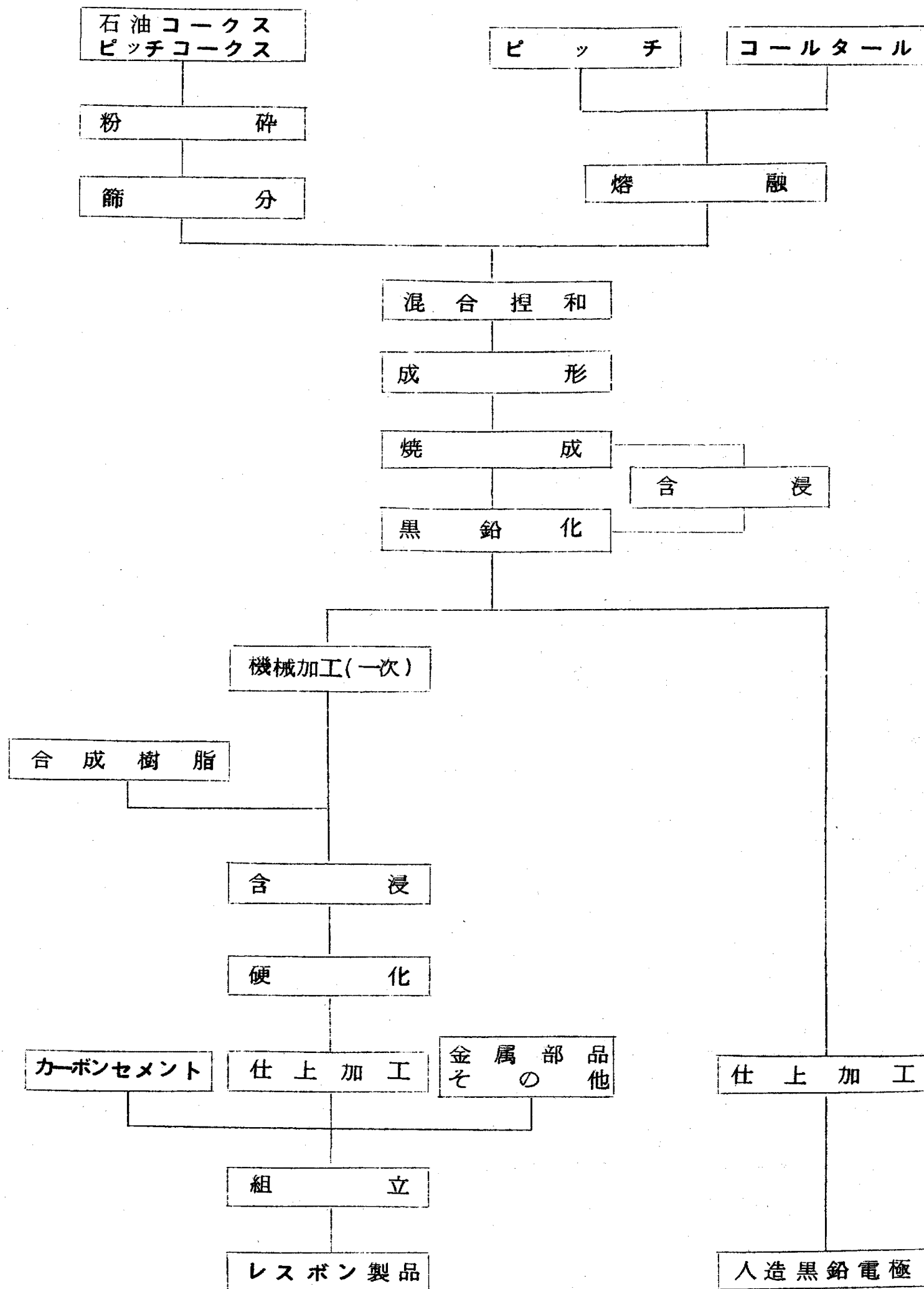
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

製 品 名	用 途	生 産 実 績 (自昭和44年 5月 至昭和44年10月)		
		数 量	金 額	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	屯 14,324	千円 2,443,088	% 56.4
電 解 板	電解ソーダ用陽極	1,670	465,084	10.7
カ ー ボ ン ブ ロ ッ ク	熔鉱炉、合金鉄および 熔成磷肥電炉ライニング用	385	46,230	1.1
レ ス ボ ン (不透過炭素製品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸 工業および一般浸蝕性薬品処理用化 学工業装置構造材料		386,304	8.9
電刷子およびその他 特殊炭素製品	刷子、スライダー、トランジスター用 治具、パッキング、シール材、 ルツボ類、その他		821,175	19.0
カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト そ の 他	断熱材、濾過吸着材、パッキ ング、エンジン用カーボン そ の 他		168,990	3.9
計			4,330,871	100

〔注〕 金額は販売価額により算出した。なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額

事業所別		土 地		建 物 附 属 設 備		構築物	炉	機械装置	建設 仮勘定	その他	計	従業員数
		面積	金額	面積	金額							
生産設備	横浜工場	m ² (2,352) 67,149	千円 72,499	m ² 25,385	千円 285,460	千円 13,602	千円 42,958	千円 362,417	千円 57,652	千円 51,340	千円 885,928	人 369
	富山工場	20,950.7	17,510	60,920	610,760	6,913.6	186,486	604,022	223,274	28,388	1,739,576	551
	山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	128.27	77,977	15,101	25,674	185,089	49,366	13,810	369,217	217
	大阪工場	1,052	1,813	631	4,497	101	—	6,193	—	473	13,077	23
	小 計	(19,757) 310,598	94,022	99,763	978,694	97,940	255,118	1,157,721	330,292	94,011	3,007,798	1,160
営業設備	本 社 事 務 所	(1,591) 331,273	273,058	(1,786) 16,790	357,223	31,877	—	—	202,159	17,930	882,247	213
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 279	2,845	—	—	—	—	2,508	5,353	22
	福 岡 営 業 所	165	434	(81) 132	398	—	—	—	—	455	1,287	5
	名 古 屋 営 業 所	129	513	(63) 116	774	—	—	—	—	382	1,669	6
	富 山 営 業 所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	369	369	6
	広 島 営 業 所	—	—	(46) 46	—	—	—	—	—	258	258	4
	小 計	(1,763) 331,739	274,005	(2,208) 17,423	361,240	31,877	—	—	202,159	21,902	891,183	256
合 計		(21,520) 642,337	368,027	(2,208) 117,186	1,339,934	129,817	255,118	1,157,721	532,451	115,913	3,898,981	1,416

〔注〕 1 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 本社事務所の土地・建物、建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工 程	機 械 名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	(1) 16台	12台	9台	—
	篩 分 設 備	3系列	3系列	—	—
	篩 機	9台	—	5台	—
	貯 蔵 設 備	2系列	8系列	—	—
混 合 捏 和	バインダー調整装置	1系列	1系列	—	—
	バインダー釜	2基	—	—	—
	混 捏 機	(1) 20基	22基	10基	—
成 形	成 形 機	16基	3基	4基	—
焼 成	単 独 式 焼 成 炉	17基	16基	14基	—
	連 続 式 焼 成 炉	—	5基	—	—
	連 続 式 焼 結 炉	1基	—	—	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	3基	48基	18基	—
	刷 子 黒 鉛 化 炉	3基	—	—	—
	N T U 黒 鉛 化 炉	3基	—	—	—
	炉 用 変 圧 器	19基	14基	9基	—
加 工	旋 盤	35台	26台	3台	6台
	グ ラ イ ン ダ ー	26台	20台	1台	—
	ボ ー ル 盤	14台	1台	12台	11台
	セ ー バ ー	3台	—	—	—
	フ ラ イ ス 盤	4台	1台	3台	—
	ブ レ ー ナ ー	2台	4台	2台	—
	ラ ヅ ャ ル ボ ー ル 盤	4台	—	—	—
	バ イ プ ク リ ー ナ ー	4台	—	—	—
	高 速 研 磨 機	—	2台	—	—
	切 断 機	5台	—	2台	—
	鋸 盤	4台	—	2台	—
	そ の 他 加 工 機	8台	—	5台	36台
合 浸	含 浸 槽	14基	—	—	—
	乾 燥 炉	5基	—	—	—
	硬 化 槽	11基	—	—	—
	樹 脂 製 造 設 備	2式	—	—	—

【注】 () 内記の数字は未稼働分である。

ハ、主たる設備の新設および拡充計画

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の 増加能力 (1事業年度)	資金 調達方法
富山工場	490,750 ^{千円}	44/11~45/3	黒鉛化設備	更新・合理化	—	借入金
"	105,970	44/11~45/3	成形・焼成・加工設備	合理化	—	"
"	106,420	44/11~45/4	一般補修設備他	"	—	"
山梨工場	38,130	44/11~45/2	成形・黒鉛化・加工設備	合理化	—	"
"	50,540	44/11~45/6	厚生設備他	福利厚生他	—	"
横浜工場	102,970	44/11~45/4	試験研究設備	新製品開発	—	"
"	185,600	44/11~47/4	黒鉛化・含浸設備	増産	—	"
"	50,660	44/11~45/4	一般補修設備他	合理化	—	"
大阪工場他	13,570	44/11~45/1	小物加工設備	合理化	—	"
滋賀関係	148,500	44/11~45/2	焼成設備	増産	—	"
"	300,000	44/11~45/10	黒鉛化設備	"	—	"
"	69,860	44/11~44/12	成形設備	"	—	"
"	311,100	44/11~45/10	加工設備	"	3,700屯	"
"	65,610	44/11~45/4	一般工事	土地造成他	—	"
"	125,000	44/11~45/3	含浸設備	増産	—	"
計	2,164,680					

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績

イ、設備能力と稼働能力との対比

最近2期における設備能力および稼働能力の推移は次の通りである

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6ヶ月(1事業年度)	月 産	6ヶ月(1事業年度)
昭和44年 4月期 (105期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,500 屯	15,000 屯	2,350 屯	14,100 屯
	電 解 板	350	2,100	300	1,800
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電 刷 子、その他 特殊炭素製品	189,483	1,136,898	173,265	1,039,590
昭和44年 10月期 (106期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,500 屯	15,000 屯	2,400 屯	14,400 屯
	電 解 板	350	2,100	300	1,800
	レ ス ボ ン	60,000 千円	360,000 千円	60,000 千円	360,000 千円
	電 刷 子、その他 特殊炭素製品	189,662	1,137,972	174,275	1,045,650

- [注] 1. 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し、各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
2. 稼働能力は人員資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
3. 金額表示は販売価額により算出した。
4. 上記設備能力、稼働能力は、いずれも期末現在の時点におけるものである。

ロ、最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子、 その他 特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和44年 4月期 (105期)	合 計	13,733 屯	2,307,074 千円	1,491 屯	399,630 千円	316,973 千円	995,708 千円	4,019,385 千円
	月平均	2,289	384,512	248	66,605	52,829	165,951	669,897
	操業度	97.4%		82.7%		※ 105.7%	95.8%	96.2%
昭和44年 10月期 (106期)	合 計	14,324 屯	2,443,088 千円	1,670 屯	465,084 千円	386,304 千円	1,036,395 千円	4,330,871 千円
	月平均	2,387	407,181	278	77,514	64,384	172,733	721,812
	操業度	99.5%		92.7%		※ 107.3%	99.1%	99.5%

- [注] 1. 金額は販売価額により算出した。
2. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボンおよびその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し6.7%である。
3. この外に原材料半製品出荷高 43,922千円がある。
4. ※ レスボンについては、その他特殊炭素製品の能力の一部を利用して生産を行っている。

ハ、原材料の状況

期 間	区 別	品 種	石 油 コ ー ク ス	ピ ッ チ コ ー ク ス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	電 力
昭和44年 10月期 (106期)	繰 越		5,288 ^電	308 ^電	290 ^電	227 ^電	15 ^電	千KWH —
	入 手		15,397	2,162	373	8,755	1,066	—
	消 費		15,555	2,047	371	8,246	1,026	97,963
	残 高		5,130	423	292	736	55	—

ニ、原材料屯当り価額の推移

月 別	品 種 別	石 油 コ ー ク ス	ピ ッ チ コ ー ク ス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル
昭和44年 5月		23,828 ^円	26,496 ^円	— ^円	12,423 ^円	13,923 ^円
" 6月		26,092	26,646	11,000	12,410	13,986
" 7月		24,351	26,248	11,000	12,319	13,861
" 8月		27,752	26,169	—	12,362	14,085
" 9月		22,456	26,155	11,000	12,684	13,904
" 10月		22,214	26,126	11,000	12,369	13,935

(2) 受注状況および生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

製 品 別 月 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子、 そ の 他 特殊炭素製品	合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和44年11月	2,309 ^電	413,083 ^{千円}	293 ^電	79,900 ^{千円}	83,876 ^{千円}	222,267 ^{千円}	799,126 ^{千円}
" 12月	2,309	413,083	293	79,900	69,614	221,992	784,589
昭和45年 1月	2,309	413,083	293	79,900	51,822	215,938	760,743
" 2月	2,309	413,083	293	79,900	23,611	207,236	723,830
" 3月	2,309	413,083	293	79,900	49,334	214,816	757,133
" 4月	2,309	413,083	293	79,900	78,840	222,654	794,477
合 計	13,854	2,478,498	1,758	479,400	357,097	1,304,903	4,619,898
月 平 均	2,309	413,083	293	79,900	59,516	217,484	769,983

〔注〕 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ、当期間の売上高と前期との比較

期 別	製 品 区 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン	電 刷 子、 そ の 他 特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 44年 4月期 (105期)	内 需	電 8,693	千円 1,509,554	電 1,095	千円 312,256	千円 302,521	千円 1,096,667	千円 3,220,998
	外 需	5,702	907,097	365	77,775	28,304	1,114	1,014,290
	計	14,395	2,416,651	1,460	390,031	330,825	1,097,781	4,235,288
	売上高に 対する比		% 57.1		% 9.2	% 7.8	% 25.9	% 100
昭和 44年 10月期 (106期)	内 需	電 9,050	千円 1,628,565	電 1,249	千円 357,828	千円 356,968	千円 1,229,060	千円 3,572,421
	外 需	6,367	994,970	300	74,376	8,704	3,770	1,081,820
	計	15,417	2,623,535	1,549	432,204	365,672	1,232,830	4,654,241
	売上高に 対する比		% 56.4		% 9.3	% 7.9	% 26.4	% 100

【注】 1 総売上高にて示す。

(総売上高に含まれている売上値引および戻り高 44年4月期 44年10月期)
39,848千円 35,714千円

2. 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額（電当り）

月 別	製 品 別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
昭和44年 5月		169,758 円	284,288 円
" 6月		173,115	271,050
" 7月		171,149	267,381
" 8月		169,712	279,446
" 9月		167,695	273,017
" 10月		176,848	292,177

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作成日 昭和45年1月13日
事務所所在地 神奈川県横須賀市米が浜通2丁目16番地
事務所名 公認会計士 藤尾会計事務所
公認会計士 藤尾幸雄
藤尾幸雄
電話 横須賀 22局 0068番

事務所所在地 東京都武蔵野市西久保1-6-10
事務所名 公認会計士 佐伯達也事務所
公認会計士 佐伯達也
佐伯達也
電話 武蔵野三軒 52局 1736番

私共は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和44年5月1日から昭和44年10月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって上記の財務諸表は昭和44年10月31日現在の財政状態および同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私共との間に利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第105期 (昭和44年4月30日現在)				第106期 (昭和44年10月31日現在)				増 △減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流動資産									
1. 現金および預金		1,511,841				1,735,533			223,692
2. 受取手形	※1	1,437,051			※1	1,472,382			35,331
3. 関係会社受取手形	※1	166,633			※1	204,434			37,801
4. 売掛金		1,287,862				1,433,477			145,615
5. 関係会社売掛金		157,240				214,759			57,519
6. 有価証券	※2	327,817			※2	346,286			18,469
7. 製品		346,829				397,751			50,922
8. 半製品		698,212				634,256			△ 63,956
9. 原材料		231,611				252,932			21,321
10. 燃料		1,339				1,367			28
11. 仕掛品		416,113				485,385			69,272
12. 貯蔵品		140,817				152,367			11,550
13. 前渡金		74,278				29,061			△ 45,217
14. 前払費用		107,554				95,970			△ 11,584
15. 関係会社に対する短期貸付金		262,157				420,459			158,302
16. 関係会社に対する未収入金		270,127				215,703			△ 54,424
17. 関係会社に対する立替金		94,230				251,476			157,246
18. 従業員に対する短期債権		45,528				47,115			1,587
19. 関係会社に対する短期債権		6,001				6,459			458
20. その他の流動資産		80,455				93,354			12,899
流動資産合計			7,663,695				8,490,526		826,831
同上貸倒引当金			59,225				63,225		4,000
差引流動資産合計			7,604,470	60.1			8,427,301	60.8	822,831
II 固定資産									
(I) 有形固定資産									
1. 建物・建物附属設備	1,959,339				1,989,038				
減価償却引当金	607,333	1,352,006			649,104	1,339,934			△ 12,072
2. 構築物	211,480				220,123				
減価償却引当金	82,421	129,059			90,306	129,817			758
3. 炉	892,590				955,371				
減価償却引当金	674,525	218,065			700,253	255,118			37,053
4. 機械装置	3,142,756				3,276,106				
減価償却引当金	2,018,222	1,124,534			2,118,385	1,157,721			33,187
5. 車輛運搬具	28,525				32,823				
減価償却引当金	16,997	11,528			18,908	13,915			2,387
6. 工具器具備品	256,030				267,546				
減価償却引当金	156,370	99,660			165,548	101,998			2,338
7. 土地		368,123				368,027			△ 96
8. 建設仮勘定		244,124				532,451			288,327
有形固定資産合計	※3	3,547,099			※3	3,898,981			351,882

科 目	第105期 (昭和44年4月30日現在)				第106期 (昭和44年10月31日現在)				増 △減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(2) 投 資									
1. 投資有価証券		92,601				92,641			40
2. 関係会社株式		880,597				914,597			34,000
3. 出 資 金		2,200				2,200			-
4. 従業員に対する長期貸付金		104,418				130,275			25,857
5. 関係会社に対する長期貸付金		282,04				24,170			△ 4,034
6. 従業員生命保険掛金		131,230				109,937			△ 21,293
7. 関係会社に対する敷金		176,789				176,789			-
8. その他の投資		54,509				58,439			3,930
投資合計		1,470,548				1,509,048			38,500
固定資産合計			5,017,647	39.7			5,408,029	39.0	390,382
III 繰延勘定									
前払費用		24,390				21,511			△ 2,879
繰延勘定合計			24,390	0.2			21,511	0.2	△ 2,879
資産合計			12,646,507	100			13,856,841	100	1,210,334

負 債 資 本 の 部

科 目	第105期 (昭和44年4月30日現在)				第106期 (昭和44年10月31日現在)				増 △減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		661,343				673,734			12,391
2. 関係会社支払手形		82,896				157,769			74,873
3. 買 掛 金		350,427				349,048			△ 1,379
4. 関係会社買掛金		176,584				216,588			40,004
5. 短期借入金(一部担保付)		3,252,646				3,579,976			327,330
6. 未 払 金		122,400				104,910			△ 17,490
7. 設備支払手形		247,718				446,786			199,068
8. 関係会社設備支払手形		65,852				145,673			79,821
9. 未 払 費 用		7,178				15,666			8,488
10. 前 受 金		355,828				352,319			△ 3,509
11. 預 り 金		3,150				8,032			4,882
12. 納 税 引 当 金		168,000				168,000			-
13. 賞 与 引 当 金		180,000				180,000			-
14. その他の流動負債		195				321			126
流動負債合計			5,674,217	44.9			6,398,822	46.2	724,605

科 目	第105期 (昭和44年4月30日現在)				第106期 (昭和44年10月31日現在)				増 △減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
II 固定負債	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 長期借入金 (一部を除き担保付)		2,564,356				2,905,533			341,177
2 退職給与引当金 ※ 4.		464,031			※ 4.	473,614			9,583
3 長期未払金		77,623				73,167			△ 4,456
4 預り保証金		43,036				45,732			2,696
固定負債合計			3,149,046	24.9			3,498,046	25.2	349,000
III 特定引当金									
1 価格変動準備金		80,000				80,000			-
2 特別償却準備金		311,575				341,050			29,475
3 海外市場開拓準備金		67,618				71,416			3,798
4 海外投資損失準備金		1,360				1,360			-
5 圧縮記帳引当金		102,717				97,957			△ 4,760
6 日本万国博覧会出展準備金		5,415				7,581			2,166
引当金合計			568,685	4.5			599,364	4.3	30,679
負債合計			9,391,948	74.3			10,496,232	75.7	1,104,284
(資本の部)									
I 資本金			1,639,091	13.0			1,639,091	11.8	-
(授權株数)	(120,000,000株)				(120,000,000株)				
(発行株式数)	(32,781,810株)				(32,781,810株)				
II 資本剰余金									
1 資本準備金			245,424	1.9			245,424	1.8	-
III 利益剰余金									
1 利益準備金		242,000				252,000			10,000
2 任意積立金									
退職手当基金	123,000				143,000				
別途積立金	761,000	884,000			831,000	974,000			90,000
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		244,044				250,094			6,050
利益剰余金合計			1,370,044	10.8			1,476,094	10.7	106,050
資本合計			3,254,559	25.7			3,360,609	24.3	106,050
負債資本合計			12,646,507	100			13,856,841	100	1,210,334

〔脚注〕

〔第105期〕

〔第106期〕

(昭和44年4月30日)

(昭和44年10月31日)

(1)※1 イ、この内、借入金の担保に供している受取手形

1,121,716千円

1,121,845千円

ロ、この他、受取手形割引高

630,221

739,633

(2)※2 イ、この内、下記は借入金の担保に供している。

住友生命保険㈱

借入金

(30,000)
145,000(46,000)
185,000

川崎製鉄㈱株式 300,000株 (簿価 15,930千円)

㈱富士銀行 " 640,000株 (" 32,800千円)

㈱北海道拓殖銀行 " 100,000株 (" 4,780千円)

安田信託銀行㈱ " 600,000株 (" 30,490千円)

住友金属工業㈱ " 144,000株 (" 7,060千円)

㈱三井銀行 " 400,000株 (" 20,100千円)

㈱日本長期信用銀行 " 150,000株 (" 7,500千円)

トピー工業㈱ " 96,000株 (" 2,966千円)

自動車鋳物㈱ " 100,000株 (" 6,010千円)

昭和電工㈱ " 50,000株 (" 3,100千円)

関東電化工業㈱ " 330,000株 (" 17,318千円)

国光製鋼㈱ " 375,000株 (" 11,963千円)

住友信託銀行㈱

借入金

(20,000)
45,000(20,000)
35,000

㈱横浜銀行株式 450,000株 (簿価 22,262千円)

昭和電工㈱ " 450,000株 (" 27,900千円)

ロ、取引所の相場のある株式等の評価方法については低価法を

適用している。

※ 3 イ、この内、下記施設を以って工場財団を組成し、
借入金の担保に供している。

	〔第105期〕	〔第106期〕
横 浜 工 場 (簿価)	638,776千円	662,054千円
富 山 工 場 (")	1,389,254	1,409,295
滋 賀 関 係 (")	280,328	269,050
計	2,308,358	2,340,399

長 期 借 入 金	(559,000) 2,782,000	(512,000) 3,097,000
-----------	--------------------------	--------------------------

ロ、この内、下記施設は借入金の担保に供している。

年 金 福 祉 事 業 団 借 入 金	(1,646) 31,002	(1,646) 30,179
---------------------	---------------------	---------------------

土地、建物・建物附属設備(簿価) 51,498千円

※ 4 退職給与引当金の設定方法

繰入方法	前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
残高基準	期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
取崩方法	前期末の退職金要支給額

(2) 偶 発 債 務

関係会社に対し、下記の通りの保証を行なっている。

八重洲建物㈱に対する借入金保証	724,600	744,500
ニカシール㈱に対する借入金保証	30,000	30,000
九州炭素工業㈱に対する借入金保証	2,500	16,000

(3) 納税引当金168,000千円の内訳は、事業税引当分40,123千円

と法人税等引当分127,877千円である。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 別 金 額	第 105 (自昭和43年11月1日 期 至昭和44年4月30日)		構 成 比	第 106 (自昭和44年5月1日 期 至昭和44年10月31日)		構 成 比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1.総 売 上 高		4,235,288			4,654,241			418,953	
売上値引および戻り高		39,848	4,195,440	100	35,714	4,618,527	100	△ 4,134	423,087
II 売 上 原 価									
1.製 品 期 首 棚 卸 高		269,491			346,829			77,338	
2.当 期 製 品 製 造 高		2,370,442			2,571,103			200,661	
3.他勘定より振替受入高	※1	620,787			694,372			73,585	
合 計		3,260,720			3,612,304			351,584	
4.製 品 期 末 棚 卸 高		346,829			397,751			50,922	
5.他勘定へ振替払出高	※2	98,457			79,466			△ 18,991	
合 計		445,286	2,815,434	67.1	477,217	3,135,087	67.9	31,931	319,653
売 上 総 利 益			1,380,006	32.9		1,483,440	32.1		103,434
III 販売費および一般管理費									
1.販 売 直 接 費		458,987			509,094			50,107	
(包 装 費)		(74,195)			(77,817)			(3,622)	
(保 管 料)		(21,555)			(27,043)			(5,488)	
(運 賃)		(173,776)			(199,568)			(25,792)	
(販 売 手 数 料)		(149,234)			(158,794)			(9,560)	
(保 険 料)		(3,979)			(4,198)			(219)	
(見 本 品)		(29,052)			(34,434)			(5,382)	
(販 売 雑 費)		(7,196)			(7,240)			(44)	
2.貸倒引当金繰入額		3,000			4,000			1,000	
3.役 員 報 酬		24,474			26,150			1,676	
4.給 料		97,941			109,043			11,102	
5.従業員賞与手当		12,199			11,350			△ 849	
6.貸与引当金繰入額		38,826			43,380			4,554	
7.法 定 福 利 費		5,951			5,826			△ 125	
8.厚 生 費		6,744			8,376			1,632	
9.退 職 給 与		4,618			3,351			△ 1,267	
10.退職給与引当金繰入額		9,667			6,357			△ 3,310	
11.不 動 産 賃 借 料		32,193			32,046			△ 147	
12.修 繕 料		1,406			2,123			717	
13.租 税 公 課		9,385			3,387			△ 5,998	
14.事 業 税 引 当 額		38,581			40,123			1,542	
15.旅 費 交 通 費		35,017			33,114			△ 1,903	
16.通 信 函 書 費		13,448			14,078			630	
17.交 際 費		33,395			33,538			143	
18.広 告 宣 伝 費		4,281			6,902			2,621	
19.事 務 用 消 耗 品 費		3,325			3,316			△ 9	
20.雑 費		37,308			36,408			△ 900	
21.減 価 償 却 費		23,261			24,301			1,040	
22.試 験 研 究 費		12,597			11,880			△ 717	
23.そ の 他		8,195	914,799	21.8	5,557	973,700	21.1	△ 2,638	58,901
営 業 利 益			465,207	11.1		509,740	11.0		44,533

IV 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1.受取利息割引料	49,604			63,900			14,296	
2.受取配当金	15,518			15,972			454	
3.受取賃貸料	1,085			1,107			22	
4.関係会社受取賃貸料	23,509			25,247			1,738	
5.雑収入	70,398	160,114	3.8	57,871	164,097	3.6	△ 12,527	3,983
当期総利益		625,321	14.9		673,837	14.6		48,516
V 営業外費用								
1.支払利息	259,833			290,939			31,106	
2.支払割引料	20,216			21,999			1,783	
3.雑支出	27,735	307,784	7.3	35,761	348,699	7.6	8,026	40,915
当期純利益		317,537	7.6		325,138	7.0		7,601
VI 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	240,257			244,044			3,787	
前期利益剰余金処分額	189,955	50,302	1.2	189,955	54,089	1.2	-	3,787
VII 繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産処分益	2,588			20,304			17,716	
2.海外市場開拓準備金戻入額	9,402			10,702			1,300	
3.圧縮記帳引当金戻入額	5,104			4,760			△ 344	
4.特別償却準備金戻入額	15,275			17,525			2,250	
5.前期損益修正	※3 41,762	74,131	1.7	※3 14,853	68,144	1.5	△ 26,909	△ 5,987
VIII 繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産処分損	7,309			4,768			△ 2,541	
2.特別償却準備金繰入額	45,000			47,000			2,000	
3.海外市場開拓準備金繰入額	13,000			14,500			1,500	
4.日本万国博覧会出展準備金繰入額	2,166			2,166			-	
5.前期損益修正	※4 1,032	68,507	1.6	※4 966	69,400	1.5	△ 66	893
繰越利益剰余金期末残高		55,926	1.3		52,833	1.2		△ 3,093
当期未処分利益剰余金		373,463	8.9		377,971	8.2		4,508
法人税等充当額		129,419	3.1		127,877	2.8		△ 1,542
法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		244,044	5.8		250,094	5.4		6,050
(内未処分利益剰余金) 当期増加高		(193,742)			(196,005)			(2,263)

〔脚注〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実施棚卸を併用）により、
その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職給与引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職給与引当金繰入額		〔第105期〕	〔第106期〕
販売費および一般管理費		9,667千円	6,357千円
労	務	費	
		53,333	29,443
計		63,000	35,800

(3) ※印の内訳

		〔第105期〕	〔第106期〕
※1.	原材料・半製品出荷高	37,859千円	43,922千円
	購入商品	557,059	656,231
	返品受入高	12,144	13,212
	原価差額	13,725	△ 21,021
	その他	—	2,028
※2.	仕掛品へ	31,485	25,862
	棚卸減耗費	74	3,540
	販売直接費	29,162	31,148
	売上原価戻入	16,429	9,691
	雑支出へ	9,009	3,271
	原価差額	—	—
	その他	12,298	5,954
※3.	納税引当金戻入額	24,632	14,853
	過年度にかかる法人税等還付額	4,980	—
	過年度株式評価減の修正	12,150	—
※4.	前期以前の売上に対する値引返品 による差額	1,032	966

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製品製造原価明細書

科 目	期 別 金 額	第 105 (自昭和43年11月 1日) 期 至昭和44年 4月30日		構 成 比	第 106 (自昭和44年 5月 1日) 期 至昭和44年10月31日		構 成 比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 材 料 費									
1. 期首材料棚卸高		339,878			373,767			33,889	
2. 当期材料仕入高		1,452,499			1,407,428			△ 45,071	
3. 他勘定より振替受入高	※1.	9,436			※1. 17,485			8,049	
合 計		1,801,813			1,798,680			△ 3,133	
4. 期末材料棚卸高		373,767			406,666			32,899	
5. 他勘定へ振替払出高	※2.	161,061			※2. 166,922			5,861	
当期材料費			1,266,985	50.3		1,225,092	48.5		△ 41,893
II 労 務 費									
1. 賃 金		290,417			353,592			63,175	
2. 給 料		71,888			86,112			14,224	
3. 雑 給		2,570			2,987			417	
4. 従業員賞与手当		36,468			4,665			△ 31,803	
5. 賞与引当金繰入額		141,174			136,620			△ 4,554	
6. 法定福利費		28,478			31,215			2,737	
7. 厚生費		8,728			14,668			5,940	
8. 退職給与引当金繰入額		53,333	633,056	25.2	29,443	659,302	26.1	△ 23,890	26,246
III 経 費									
1. 動産不動産賃借料		2,753			2,654			△ 99	
2. 保 險 料		9,052			9,329			277	
3. 支払修繕料		90,520			92,233			1,713	
4. 支払電力料		52,965			50,423			△ 2,542	
5. 支払ガス代		425			207			△ 218	
6. 支払水道料		4,418			5,120			702	
7. 支払運賃		35,193			36,663			1,470	
8. 用 税 公 課		16,463			18,382			1,919	
9. 旅費交通費		12,086			11,479			△ 607	
10. 通信費		7,220			8,224			1,004	
11. 図書費		590			617			27	
12. 交 際 費		4,544			5,653			1,109	
13. 棚卸減耗費		12,457			21,910			9,453	
14. 試験研究費		2,003			3,217			1,214	
15. 返品差損費		9,748			4,170			△ 5,578	
16. 外注加工費		160,530			169,636			9,106	
17. 事務用消耗品費		5,814			5,582			△ 232	
18. 雑 費		9,345			15,307			5,962	
19. 減価償却費		180,403	616,529	24.5	182,558	643,364	25.4	2,155	26,835
当期総製造費用			2,516,570	100		2,527,758	100		11,188
期首仕掛品棚卸高			947,180			1,114,325			167,145
他勘定より振替受入高	※3.		435,412		※3.	432,991			△ 2,421
合 計			3,899,162			4,075,074			175,912
期末仕掛品棚卸高			1,114,325			1,119,641			5,316
他勘定へ振替払出高	※4.		414,395		※4.	384,330			△ 30,065
当期製品製造原価			2,370,442			2,571,103			200,661

〔脚注〕1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実施棚卸を併用）により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスポン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3. ※印の内訳

	〔第105期〕	〔第106期〕
※1. 仕掛品より	8,479千円	11,347千円
その他	957	6,138
※2. 資産勘定へ	93,571	101,384
販売直接費	32,143	30,435
製品勘定へ	26,360	29,315
棚卸減耗	2,149	740
その他	6,838	5,048
※3. 製品勘定より	31,485	25,862

	〔第105期〕	〔第106期〕
※3. 購入品	402,356千円	401,281千円
その他	1,571	5,848
※4. 製品勘定へ	11,499	14,607
棚卸減耗	10,234	17,630
原材料へ	8,479	11,347
資産勘定へ	363,623	356,569
原価差額	13,725	△ 21,021
その他	6,835	5,198

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第 105期 (自昭和43年11月1日 至昭和44年4月30日)		第 106期 (自昭和44年5月1日 至昭和44年10月31日)		増 △減	
		金 額		金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			244,044		250,094		6,050
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金		10,000		10,000		—	
2. 配当金		81,955		81,955		—	
3. 役員賞与金		8,000		8,000		—	
4. 任意積立金							
退職手当基金		20,000		10,000		△10,000	
別途積立金		70,000		80,000		10,000	
合 計			189,955		189,955		—
III 次期繰越利益剰余金			54,089		60,139		6,050

【注】 株主総会決議の日 第105期 昭和44年 6月25日
第106期 昭和44年12月26日

(4) 附 属 明 細 表 (昭和44年10月31日現在)

附属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。
- (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。
- (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。
- (ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。
- (ホ) 社債明細表は記載事項なし。

イ、有価証券明細表

式	流 動 資 産	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要	
			円	株	千円	千円		
		(株) 横 浜 銀 行	50	900,000	44,520	44,520		
		昭 和 電 工 (株)	"	668,415	43,428	41,442		
		(株) 富 士 銀 行	"	640,000	32,800	32,800		
		安田信託銀行 (株)	"	600,000	30,490	30,490		
		(株) 三 井 銀 行	"	600,000	30,150	30,150		
		川 崎 製 鉄 (株)	"	440,000	23,363	23,363		
		関 東 電 化 工 業 (株)	"	344,283	19,550	18,066		
		国 光 製 鋼 (株)	"	375,000	25,010	11,963		
式 <th rowspan="10">投 資</th> <td>住友金属工業 (株)</td> <td>"</td> <td>192,000</td> <td>9,413</td> <td>9,413</td> <td></td>	投 資	住友金属工業 (株)	"	192,000	9,413	9,413		
		そ の 他 24銘柄		888,307	62,778	41,039		
		小 計		5,648,005	321,502	283,246		
		南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000		
			(株) 帝国 鋳 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000	
			(株) 日本長期信用銀行	500	20,000	10,000	10,000	
			昭 和 電 極 (株)	50	200,000	10,000	10,000	
			日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000	
			そ の 他 18銘柄		503,653	※ 41,707	※ 41,663	
		小 計		944,253	90,707	90,663		
合 計			6,592,258	412,209	373,909			
公地 社債 および 債権	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要			
	投 資	横 浜 市 債	千円 1,978	千円 1,978	千円 1,978			
その 他の 有価 証券	種 類 お よ び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要				
	流 動 資 産	長 期 信 用 債 券	千円 59,921	千円 59,921				
		電 話 公 債	3,119	3,119				
		計	63,040	63,040				

- [注] 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
- 2 ※ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物・ 建物附属設備	千円 1,959,339	千円 (36,624) 38,737	千円 9,038	千円 1,989,038	千円 649,104	千円 1,339,934	
構築物	211,480	(7,022) 8,742	99	220,123	90,306	129,817	
炉	892,590	(63,790) 64,830	2,049	955,371	700,253	255,118	
機械装置	3,142,756	(131,689) 145,569	12,219	3,276,106	2,118,385	1,157,721	
車輜運搬具	28,525	() 5,505	1,207	32,823	18,908	13,915	
工具器具備品	256,030	(1,782) 14,436	2,920	267,546	165,548	101,998	
建設仮勘定	244,124	※530,471	(240,907) ※242,144	532,451	—	532,451	
土地	368,123	—	96	368,027	—	368,027	
計	7,102,967	(240,907) 808,290	(240,907) 269,772	7,641,485	3,742,504	3,898,981	

〔注〕 1. () 内記の金額は内部振替高である。

2. ※印 当期増減分の内訳は下記の通りである。

	〔増〕	〔減〕
各資産へ振替分	152,735 千円	240,907 千円
関係会社賃貸資産	99,719	—
富山工場 黒鉛化設備	127,157	—
ブロック設備他	28,417	—
山梨工場 成形設備	34,393	—
横浜工場 含浸設備	17,051	—
貯蔵設備他	12,936	—
その他	58,063	1,237
計	530,471 千円	242,144 千円

ハ、関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
ニカシール(株)	500	20,000	10,000	10,000	20,000	10,000	—	—	40,000	20,000	20,000	
京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
九州炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	18,000	9,000	—	—	24,000	12,000	12,000	
八重洲建物(株)	500	540,000	270,881	270,881	—	—	—	—	540,000	270,881	270,881	
北陸機械工業(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
横浜化工機(株)	500	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	—	—	20,000	10,000	10,000	
横浜炭素工業(株)	500	8,400	4,200	4,200	—	—	—	—	8,400	4,200	4,200	
横浜カーボン(株)	500	21,300	10,650	10,650	—	—	—	—	21,300	10,650	10,650	
日本カーボン商學(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
日本カーボン倉庫(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
中央炭素股份有限公司	450	18,000	8,166	8,166	—	—	—	—	18,000	8,166	8,166	
カーボンセラム(株)	500	30,000	28,500	28,500	—	—	—	—	30,000	28,500	28,500	
カーボン産業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
新日本カーボン(株)	500	1,000,000	500,000	500,000	—	—	—	—	1,000,000	500,000	500,000	
ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インターナショナル	35,000 (\$100)	200	7,200	7,200	—	—	—	—	200	7,200	7,200	
東邦炭素工業(株)	50	—	—	—	200,000	10,000	—	—	200,000	10,000	10,000	
計		1,719,900	880,597	880,597	248,000	340,000	—	—	1,967,900	914,597	914,597	

【注】 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 八重洲建物(株)との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数600,000株の90%を所有している。
- (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。
- (3) 当社の役員3名が同社の役員を兼務している。

3. 新日本カーボン(株)との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数1,000,000株の100%を所有している。
- (2) 当社の役員5名が同社の役員を兼務している。
- (3) 当社は同社に半製品の加工委託を行っている。
- (4) 当社は同社に当社所有の土地および建物を賃貸している。

二、関係会社貸付金明細表

貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		千円	千円	千円	千円	(返済期限 昭和44年12月31日)
貸付金	八重洲建物(株)	(30,000) —	(10,000) —	(—) —	(40,000) —	(返済期限 昭和44年12月31日)
	京阪炭素工業(株)	(—) —	(850) —	(—) —	(850) —	(" 45.10.31)
	北陸機械工業(株)	(3,600) 8,700	(1,800) —	(1,800) 1,800	(3,600) 6,900	(" 45.10.31) " 48. 8.31
	中央炭素股份有限公司	(1,260) 1,350	(630) —	(630) 630	(1,260) 720	(" 45.10.31) " 45.12.31
	横浜カーボン(株)	(8,241) —	(4,980) 3,000	(10,221) —	(3,000) 3,000	(" 45.10.31) " 46.10.31
	横浜化工機(株)	(2,640) 1,454	(1,454) —	(1,320) 1,454	(2,774) —	(" 45. 8.31)
	日本カーボン倉庫(株)	(1,800) 12,500	(950) 1,050	(900) —	(1,850) 13,550	(" 45.10.31) " 54. 4.30
	カーボンセラム(株)	(7,000) 4,200	(4,200) —	(3,000) 4,200	(8,200) —	(" 45. 4.30)
	新日本カーボン(株)	(197,716) —	(155,309) —	(—) —	(353,025) —	(" 45.10.31)
	ニカシール(株)	(9,900) —	(2,500) —	(6,500) —	(5,900) —	(" 45.10.31)
合 計		(262,157) 28,204	(182,673) 4,050	(24,371) 8,084	(420,459) 24,170	

【注】 1 貸付目的は設備および運転資金で、無担保である。

2 ()外配の金額は一年内に期限の来るもので、貸借対照表上関係会社に対する短期貸付金に含まれている。

ホ、長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	担保	返済条件	使途
安田信託銀行(株)八重洲支店	400,000	—	—	(20,000) 400,000	工場財団	昭和 年 月 日 50. 5. 31	設備資金
"	(53,000) 53,000	—	42,000	(11,000) 11,000	"	44. 12. 31	"
"	(20,000) 20,000	—	10,000	(10,000) 10,000	"	45. 2. 28	"
"	(100,000) 150,000	—	50,000	(100,000) 100,000	"	45. 10. 31	"
"	(40,000) 180,000	—	20,000	(40,000) 180,000	"	48. 9. 30	"
"	(30,000) 300,000	—	—	(60,000) 300,000	"	49. 8. 31	"
"	—	300,000	—	300,000	"	51. 5. 31	"
東洋信託銀行(株)日本橋支店	(12,000) 44,000	—	6,000	(12,000) 38,000	商 手	48. 1. 20	運転資金
"	(6,000) 50,000	—	—	(18,000) 50,000	"	46. 11. 20	"
"	—	50,000	—	50,000	工場財団	49. 6. 30	設備資金
(株)日本興業銀行	(16,000) 16,000	—	16,000	—	—	—	—
"	(12,000) 15,000	—	6,000	(9,000) 9,000	工場財団	45. 5. 30	設備資金
(株)日本長期信用銀行	(15,000) 15,000	—	15,000	—	—	—	—
"	(30,000) 30,000	—	30,000	—	—	—	—
"	(50,000) 50,000	—	50,000	—	—	—	—
"	(40,000) 180,000	—	20,000	(40,000) 160,000	工場財団	48. 10. 31	設備資金
"	175,000	125,000	—	(28,000) 300,000	"	50. 6. 30	"
"	(36,000) 250,000	—	12,000	(48,000) 238,000	"	49. 10. 31	"
住友信託銀行(株)八重洲口支店	(20,000) 45,000	—	10,000	(20,000) 35,000	有価証券	46. 2. 28	運転資金
"	(4,000) 50,000	—	—	(12,000) 50,000	商 手	48. 3. 31	"
"	100,000	—	—	100,000	工場財団	51. 1. 19	設備資金
"	100,000	—	—	100,000	"	50. 11. 30	"
"	—	70,000	—	70,000	"	51. 3. 19	"
日本開発銀行	(12,000) 12,000	—	8,000	(4,000) 4,000	"	44. 12. 25	"
"	(8,000) 38,000	—	4,000	(8,000) 34,000	"	47. 12. 25	"
"	(20,000) 20,000	—	1,000	(20,000) 19,000	"	51. 3. 25	"
"	(40,000) 230,000	—	20,000	(40,000) 210,000	"	49. 12. 25	"
日本生命保険(株)	250,000	50,000	—	(28,000) 300,000	"	50. 5. 28	"
"	(52,000) 148,000	—	26,000	(52,000) 122,000	"	46. 12. 28	"
住友生命保険(株)	(13,000) 100,000	—	—	(26,000) 100,000	有価証券	48. 5. 28	運転資金
"	(17,000) 45,000	—	10,000	(20,000) 35,000	"	46. 5. 28	"
"	—	50,000	—	50,000	"	49. 9. 28	"
千代田生命保険(株)	50,000	—	—	(8,000) 50,000	銀行保証	48. 4. 30	"
安田生命保険(株)	(3,000) 50,000	—	—	(9,000) 50,000	工場財団	49. 1. 31	設備資金
"	—	50,000	—	(3,000) 50,000	"	49. 7. 31	"
年金福祉事業団	(666) 18,315	—	333	(666) 17,982	不動産	71. 9. 20	"
"	(606) 5,955	—	303	(606) 5,652	"	61. 9. 20	"
"	(374) 6,732	—	187	(374) 6,545	"	62. 3. 20	"
計	(652,646) 3,197,002	695,000	356,823	(629,646) 3,535,179			

〔注〕 () 内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

へ、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額および 資本組入額	券面総額又は 資本組入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 株 式	日本カーボ ン株式会社	株 32781810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名 古 屋 札 幌	内419,091千円は再評価 積立金の資本組入額である。
無額面株式	—	—	—	—	—	
株式発行のない 資 本 の 額				—		
資 本 の 額			1,639,090,500円			

	資 本 組 入 額	摘 要
準備金の 資本組入額	175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額
	105,000千円	昭和34年11月1日 "
	45,000千円	昭和37年11月1日 "
	46,350千円	昭和38年 5月1日 "
	47,741千円	昭和38年11月1日 "
	計 419,091千円	

ト、利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 242,000	千円 10,000	千円 —	千円 252,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	123,000	20,000	—	143,000	"
別途積立金	761,000	70,000	—	831,000	"
計	1,126,000	100,000	—	1,226,000	

チ、減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建物・建物附属設備	1,989,038 千円	46,997 千円	649,104 千円	1,339,934 千円	32.6 %	- 千円	- 千円
構 築 物	220,123	7,934	90,306	129,817	41.0	-	-
炉	955,371	27,467	700,253	255,118	73.3	-	-
機 械 装 置	3,276,106	109,814	2,118,385	1,157,721	64.7	-	-
車 輛 運 搬 具	32,823	2,843	18,908	13,915	57.6	-	-
工 具 器 具 備 品	267,546	11,804	165,548	101,998	61.9	-	-
小 計	6,741,007	206,859	3,742,504	2,998,503	55.5	-	-
前 払 費 用	36,023	2,820	14,512	21,511	40.3	-	-
小 計	36,023	2,820	14,512	21,511	40.3	-	-
合 計	6,777,030	209,679	3,757,016	3,020,014	55.4	-	-

〔注〕 1 減価償却または償却の方法。

建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。
(税法所定の耐用年数を適用している。)2 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に24,301千円、製造原価明細書に182,558千円計上されている。
(この外、特別償却準備金繰入額47,000千円がある。)

リ、引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	59,225 千円	※2. 40,000 千円	- 千円	- 千円	63,225 千円	
(貸倒引当金)	(58,000)	(4,000)	(-)	(-)	(62,000)	法定繰入限度額に対して 92 %
(債権償却特別勘定)	(1,225)	(-)	(-)	(-)	(1,225)	
退職給与引当金	464,031	※2. 35,800	26,217	-	473,614	" 100 %
価格変動準備金	80,000	-	-	-	80,000	" 100 %
納 税 引 当 金	168,000	168,000	168,000	-	168,000	
(事業税引当金)	(38,581)	(40,123)	(38,581)	(-)	(40,123)	
(法人税等引当金)	(129,419)	(127,877)	(129,419)	(-)	(127,877)	
賞 与 引 当 金	180,000	※2. 180,000	-	※1. 180,000	180,000	法定繰入限度額に対して 100 %
特別償却準備金	311,575	※3. 47,000	-	※1. 17,525	341,050	" 97 %
海外市場開拓準備金	67,618	※3. 14,500	-	※1. 10,702	71,416	" 97 %
海外投資損失準備金	1,360	-	-	-	1,360	
圧縮記帳引当金	102,717	-	-	4,760	97,957	
日本万国博覧会出展準備金	5,415	※3. 2,166	-	-	7,581	" 100 %
計	1,439,941	451,466	19,4217	21,2987	1,484,203	

〔注〕 1 ※1 税法上の繰戻額である。

2 ※2 法人税法 ※3 租税特別措置法にもとずいて繰入実施しているものであり、法定の繰入限度額に対する繰入率は摘要に記載の通りである。

2. 資産負債および収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現金および預金

債 要	金 額
現 金	2,709 千円
当 座 預 金	42,530
普 通 預 金	36,692
通 知 預 金	475,000
振 替 貯 金	2
定 期 預 金	1,178,600
計	1,735,533

(2) 受 取 手 形

イ、受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	594,842 千円
鉄 鋼 業	2,8219
曹 達 工 業	91,288
化 学 工 業	237,054
機 械 工 業	60,368
そ の 他	260,611
計	1,472,382

ロ、受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和44年11月期日のもの	199,426 千円
" 12月 "	203,412
昭和45年 1月 "	281,585
" 2月 "	295,453
" 3月期日および以降のもの	492,506
計	1,472,382

ハ、受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和44年11月期日のもの	202,312千円
" 12月 "	167,703
昭和45年 1月 "	166,370
" 2月期日および以降のもの	91,857
計	628,242

[注] この他に関係会社割引手形として111,391千円がある。(後記(3)のハ参照)

(3) 関係会社受取手形

イ、関係会社受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	180,289千円
炭 素 製 品 加 工 業	23,480
そ の 他	665
計	204,434

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和44年11月期日のもの	24,992千円
" 12月 "	36,869
昭和45年 1月 "	22,553
" 2月 "	54,629
" 3月期日および以降のもの	65,391
計	204,434

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和44年11月期日のもの	29,462千円
" 12月 "	38,984
昭和45年 1月 "	25,358
" 2月期日および以降のもの	17,587
計	111,391

(4) 売 掛 金

イ、売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	597,034 千円
鉄 鋼 業	222,385
曹 達 工 業	89,261
交 通 関 係	64,275
化 学 工 業	231,270
機 械 工 業	58,410
輸 出	169,998
そ の 他	844
計	1,433,477

ロ、売掛金の発生および回収状況

区 別 事業 年度	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第 105 期 (昭和44年 4月期)	千円 1,163,716	千円 3,814,424	千円 3,690,278	千円 1,287,862	% 74.1	月 2.03
第 106 期 (昭和44年 10月期)	1,287,862	4,169,853	4,024,238	1,433,477	73.7	2.06

(5) 関係会社売掛金

イ、関係会社売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	192,068 千円
炭 素 製 品 加 工 業	22,691
計	214,759

ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第105期 (昭和44年4月期)		千円	千円	千円	千円	%	月
		120,728	381,016	344,504	157,240	68.7	2.48
第106期 (昭和44年10月期)		157,240	448,674	391,155	214,759	64.6	2.87

(6) 製 品

製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	283,045 千円
電 解 板	25,269
レスボン(不滲透炭素製品)	38,895
電 刷 子、その他の炭素製品	50,542
計	397,751

(7) 半 製 品

品 名	金 額
製 粉 品	19,687 千円
成 形 品	58,528
人 造 黒 鉛 電 極	22,256
電 解 板	13,931
そ の 他	22,341
焼 成 品	250,632
人 造 黒 鉛 電 極	108,671
電 解 板	25,408
そ の 他	116,553
黒 鉛 化 品	248,809
人 造 黒 鉛 電 極	88,976
電 解 板	46,522
そ の 他	113,311
その他の半製品	56,600
計	634,256

(8) 原材料

品名	金額
石油コークス	128,835 千円
ピッチコークス	11,106
黒鉛	3,321
ピッチ	9,454
タール	781
還元原料	77,128
その他	22,307
計	252,932

(9) 燃料

品名	金額
重油	1,115 千円
その他	252
計	1,367

(10) 仕掛品

品名	金額
焼成品	158,800 千円
人造黒鉛電極	104,743
電解板	24,866
その他	29,191
黒鉛化品	173,194
人造黒鉛電極	131,359
電解板	18,142
その他	23,693
その他	153,391
計	485,385

(11) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	152,367 千円

(12) 前 渡 金

摘 要	金 額
三 菱 商 事 (株) 原材料購入代	18,344 千円
(株) 吾 妻 商 会 "	7,372
富 山 港 湾 運 送 (株) 保 管 料	3,345
計	29,061

(13) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	10,114 千円
未 経 過 割 引 料	8,393
未 経 過 支 払 利 息	51,596
未 経 過 経 費	25,867
計	95,970

(14) 関係会社に対する短期貸付金

内訳は付属明細表(二)を参照。

(15) 関係会社に対する未収入金

摘 要	金 額
新 日 本 カ ー ボ ン (株) 素材売却代他	131,986 千円
横 浜 カ ー ボ ン (株) "	28,083
カ ー ボ ン セ ラ ム (株) "	22,793
九 州 炭 素 工 業 (株) 他 "	32,841
計	215,703

(16) 関係会社に対する立替金

摘 要	金 額
新日本カーボン (株) 他	251,476 千円

(17) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	31,426 千円
従業員に対する立替金	15,689
計	47,115

(18) 関係会社に対する短期債権

摘 要	金 額
カーボンセラム (株) 他 営業外受取手形 他	6,459 千円

(19) その他の流動資産

摘 要	金 額
未 収 入 金 定期預金利息他	50,765 千円
貸 付 金 (費) 阿部商会他	24,636
営業外受取手形他 東洋燃料 (株)他	17,953
計	93,354

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額
富 山 工 場 他 黒鉛化設備 他	532,451 千円

(2) 出 資 金

摘 要	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所	1,900 千円
理 化 学 研 究 所 他	300
計	2,200

(3) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 住 宅 資 金 貸 付 他	130,275 千円

(4) 従 業 員 生 命 保 険 掛 金

摘 要	金 額
日 本 生 命 保 険 (相) 他	109,937 千円

(5) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 本社事務所借室敷金	千円 176,789

(6) その他の投資

摘 要	金 額
(株)不二商会他 保管有価証券	千円 38,208
栄町ビル(株)他 敷 金	11,412
そ の 他	8,819
計	58,439

Ⅲ 繰 延 勘 定

前 払 費 用

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 広告塔設置に伴う 権利金	千円 14,600
東京電力(株)他 受電増加に伴う変電 設備負担金他	6,911
計	21,511

負債の部

IV 流動負債

(1) 支払手形

イ、内容別内訳

摘 要	金 額
原 材 料	456,146 千円
荷 造 運 賃	33,469
そ の 他	184,119
計	673,734

ロ、期日別内訳

摘 要	金 額
昭和44年11月期日のもの	210,555 千円
" 12月 "	138,334
昭和45年 1月 "	143,138
" 2月期日および以降のもの	181,707
計	673,734

(2) 関係会社支払手形

イ、内容別内訳

摘 要	金 額
製 品 ・ 半 製 品 購 入 高	113,422 千円
荷 造 運 賃	23,692
そ の 他	20,655
計	157,769

ロ、期 日 別 内 訳

摘 要	金 額
昭和44年11月期日のもの	35,730 千円
" 12月 "	36,632
昭和45年 1月 "	30,024
" 2月期日および以降のもの	55,383
計	157,769

(3) 買 掛 金

摘 要	金 額
原 材 料	137,756 千円
燃 料	10,520
電 力 料	67,020
荷 造 運 賃	29,450
外 注 加 工 費	38,800
そ の 他	65,502
計	349,048

(4) 関 係 会 社 買 掛 金

摘 要	金 額
製 品 ・ 半 製 品 購 入 高	211,618 千円
そ の 他	4,970
計	216,588

(5) 短期借入金

借入金	期末残高	使途		担保	返済条件
		運転資金	設備資金		
㈱富士銀行八重洲口支店	500,000 ^{千円}	500,000 ^{千円}	— ^{千円}	—	昭和44年11月25日
〃	50,000	50,000	—	—	44.12.20
〃	20,000	20,000	—	商手	44.11.25
〃	8,400	8,400	—	貿手	44.12.10
〃	2,200	2,200	—	貿手	44.11.10
〃	2,000	2,000	—	—	45.1.10
㈱三和銀行京橋支店	295,000	295,000	—	—	44.11.25
〃	240,000	240,000	—	商手	〃
㈱三井銀行日本橋通町支店	210,000	210,000	—	—	44.11.25
〃	20,000	20,000	—	商手	〃
㈱三菱銀行桜橋支店	10,000	10,000	—	商手	45.1.20
㈱住友銀行八重洲通支店	20,000	20,000	—	—	45.1.20
〃	10,000	10,000	—	商手	〃
㈱神戸銀行日本橋支店	80,000	80,000	—	—	45.1.20
〃	60,000	60,000	—	商手	〃
㈱第一銀行昭和通支店	50,000	50,000	—	商手	45.1.20
㈱東海銀行京橋支店	50,000	50,000	—	—	45.1.20
〃	50,000	50,000	—	商手	〃
㈱北海道拓殖銀行築地支店	30,000	30,000	—	—	45.1.20
〃	70,000	70,000	—	商手	〃
㈱東京銀行八重洲通支店	17,100	17,100	—	貿手	44.11.10
〃	14,490	14,490	—	貿手	44.12.10
〃	16,140	16,140	—	貿手	45.1.10
㈱埼玉銀行東京支店	65,000	65,000	—	商手	45.1.20
㈱横浜銀行東京支店	450,000	450,000	—	—	44.11.25
〃	20,000	20,000	—	商手	〃
㈱北陸銀行東京支店	100,000	100,000	—	商手	45.1.20
㈱滋賀銀行東京支店	120,000	120,000	—	商手	45.1.20
〃	50,000	50,000	—	—	〃
㈱静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	45.1.20
㈱千葉銀行八丁堀支店	30,000	30,000	—	商手	45.1.20
〃	100,000	100,000	—	—	〃
㈱大垣共立銀行東京支店	100,000	100,000	—	—	45.1.20
三井信託銀行 ㈱	50,000	50,000	—	商手	45.1.20

安田信託銀行 ^株 八重洲支店	30,000 ^{千円}	30,000 ^{千円}	千円 —	商 手	昭和45年 1月20日
“	(20,000) 20,000	—	(20,000) 20,000	工場財団	45. 8. 31
“	(11,000) 11,000	—	(11,000) 11,000	“	44. 12. 31
“	(10,000) 10,000	—	(10,000) 10,000	“	45. 2. 28
“	(100,000) 100,000	—	(100,000) 100,000	“	45. 10. 31
“	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	“	44. 9. 30
“	(60,000) 60,000	—	(60,000) 60,000	“	45. 8. 31
住友信託銀行 ^株 八重洲口支店	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	—	有価証券	“
“	(12,000) 12,000	(12,000) 12,000	—	商 手	45. 9. 30
東洋信託銀行 ^株 日本橋支店	(12,000) 12,000	(12,000) 12,000	—	商 手	45. 10. 31
“	(18,000) 18,000	(18,000) 18,000	—	“	45. 8. 31
^株 日本興業銀行	(9,000) 9,000	—	(9,000) 9,000	工場財団	45. 5. 30
^株 日本長期信用銀行	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	“	45. 10. 31
“	(28,000) 28,000	—	(28,000) 28,000	“	45. 9. 30
“	(48,000) 48,000	—	(48,000) 48,000	“	45. 10. 31
日本開発銀行	(4,000) 4,000	—	(4,000) 4,000	“	44. 12. 25
“	(8,000) 8,000	—	(8,000) 8,000	“	45. 9. 25
“	(2,000) 2,000	—	(2,000) 2,000	“	“
“	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	“	“
日本生命保険(株)	(28,000) 28,000	—	(28,000) 28,000	“	45. 8. 28
“	(52,000) 52,000	—	(52,000) 52,000	“	45. 9. 28
住友生命保険(株)	(26,000) 26,000	(26,000) 26,000	—	有価証券	45. 8. 28
“	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	—	“	“
安田生命保険(株)	(9,000) 9,000	—	(9,000) 9,000	工場財団	45. 10. 31
“	(3,000) 3,000	—	(3,000) 3,000	“	“
千代田生命保険(株)	(8,000) 8,000	(8,000) 8,000	—	銀行保証	45. 10. 31
年金福祉事業団	(666) 666	—	(666) 666	不動産	45. 9. 19
“	(606) 606	—	(606) 606	“	“
“	(374) 374	—	(374) 374	“	“
計	(629,646) 3,579,976	(116,000) 3,066,330	(513,646) 513,646		

〔注〕 ()内記の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金である。

(6) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 未 払 金	82,260 千円
未 払 税 金	16,992
未 払 配 当 金	2,743
そ の 他	2,915
計	104,910

(7) 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
古河産業(株)他 富山工場 7黒用ブスパー代他	446,786 千円

(8) 関 係 会 社 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
北陸機械工業(株) 横浜工場詰粉処理装置代 他	145,673 千円

(9) 未 払 費 用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額	4,761 千円
逆 賃 未 払 額	10,905
計	15,666

(10) 前 受 金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株) 輸出品代前受金	291,370 千円
そ の 他 品代前受金	60,949
計	352,319

(11) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税および社会保険料 他	千円 8,032

(12) その他の流動負債

摘 要	金 額
仮 受 金	千円 321

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

摘 要	金 額
日本住宅公団 アパート譲受代	千円 73,167

(2) 預 り 保 証 金

摘 要	金 額
(株)不二商会他 24件 保 証 金	千円 45,732

VI 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株)富士銀行八重洲口支店 他	千円 63,900

(2) 受取配当金

摘 要	金 額
(株)横浜銀行 他 配 当 金	千円 15,972

(3) 受取賃貸料

摘 要	金 額
社 宅 他 賃 貸 料	千円 1,107

(4) 関係会社受取賃貸料

摘 要	金 額
工 場 建 物 他 賃 貸 料	千円 25,247

(5) 雑 収 入

摘 要	金 額
不 用 品 処 分 額 他	千円 57,871
営 業 外 収 益 合 計	千円 164,097

営 業 外 費 用(1) 支 払 利 息

摘 要	金 額
(株) 日本長期信用銀行 他	千円 290,939

(2) 支 払 割 引 料

摘 要	金 額
(株) 富士銀行八重洲口支店 他	千円 21,999

(3) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金および受取利息に対する 源泉所得税 他	千円 35,761
営 業 外 費 用 合 計	千円 348,699

3. そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

イ、最近の金繰実績

期 別 月 別 区 別		第 1 0 6 期						
		4 4 年 5 月	4 4 年 6 月	4 4 年 7 月	4 4 年 8 月	4 4 年 9 月	4 4 年 1 0 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰 入 の 部	繰 越 額	1,511,841	1,476,469	1,580,991	1,636,534	1,586,566	1,521,233	1,511,841
	事 業 収 入	589,041	749,914	679,492	661,944	787,976	897,536	4,365,903
	借 入 金	101,700	386,560	400,000	256,900	246,300	186,930	1,578,390
	その他の収入	45,072	37,413	46,153	68,463	39,489	43,874	280,464
計		735,813	1,173,887	1,125,645	987,307	1,073,765	1,128,340	6,224,757
支 出 の 部	設 備 資 金	73,468	51,582	70,805	141,327	95,519	116,447	549,148
	運 転 資 金	508,809	637,551	687,804	573,743	543,066	630,295	3,581,268
	(イ)(材料費)	(247,375)	(361,973)	(212,712)	(262,692)	(262,424)	(324,221)	(1,671,397)
	(ロ)(人件費)	(96,294)	(98,919)	(297,092)	(126,279)	(101,913)	(117,216)	(837,713)
	(ハ)(その他の経費)	(165,140)	(176,659)	(178,000)	(184,772)	(178,729)	(188,858)	(1,072,158)
	借 入 金 返 済	45,000	55,200	180,900	181,900	390,583	56,300	909,883
	税 金	0	151,335	10,748	8	4,510	0	166,601
	その他の支出	143,908	173,697	119,845	140,297	105,420	110,998	794,165
計		771,185	1,069,365	1,070,102	1,037,275	1,139,098	914,040	6,001,065
繰 越 額		1,476,469	1,580,991	1,636,534	1,586,566	1,521,233	1,735,533	1,735,533

ロ、今後の資金計画

区 別		月 別	自昭和44年11月 1日 至昭和45年 1月31日	自昭和45年 2月 1日 至昭和45年 4月30日	合 計
繰 越 額			千円 1,735,533	千円 1,781,884	千円 1,735,533
収 入 の 部	事 業 収 入		2,259,075	2,295,485	4,554,560
	借 入 金		960,000	840,000	1,800,000
	そ の 他 の 収 入		93,522	80,411	173,933
	計		3,312,597	3,215,896	6,528,493
支 出 の 部	設 備 資 金		336,442	576,827	913,269
	運 転 資 金		2,087,588	1,765,387	3,852,975
	(イ)(材 料 費)		(970,579)	(895,892)	(1,866,471)
	(ロ)(人 件 費)		(547,803)	(328,220)	(876,023)
	(ハ)(その他の経費)		(569,206)	(541,275)	(1,110,481)
	借 入 金 返 済		199,500	389,323	588,823
	税 金		177,653	14,942	192,595
	そ の 他 の 支 出		465,063	397,726	862,789
計			3,266,246	3,144,205	6,410,451
繰 越 額			1,781,884	1,853,575	1,853,575